人間科学研究 Vol.33, No.1 (2020)

研究室だより

健康福祉科学科 ヘルスプロモーション 医療人類学研究室

辻内 琢也



1. ヘルスプロモーション・医療人類学研究室

「ヘルスプロモーション」とは健康増進・健康創成。そして「医療人類学」とは、身体的・心理的・社会的・文化的な複合産物である健康や病い、医療や臨床に関して、人類の歴史を背景に比較文化的に探究する学問分野のことを指します。今年で15年目になる辻内研究室は、この「医療人類学」をもとに、漢方や鍼灸などを含む補完代替医療や、介護やケアを行う在宅医療など、多様なテーマを取り上げてきました。しかし、2011年に当研究室に転機が訪れます。それは、2011年3月11日に発生した東日本大震災です。

東北地方太平洋沖を震源とするマグニチュード9の地震とそれに伴う巨大な津波が東日本を襲い、さらに東京電力福島第一原子力発電所が爆発する事故がありました。このような悲惨な状況の中で、埼玉県加須市にある騎西高校で福島県からの避難者2,500人が避難生活を送っていることを知り、当時の研究室メンバー全員で避難所に足を運んだのが、新しい辻内研究室の始まりです。避難者を対象にした心身の健康調査の実施や、震災支援団体の依頼によるボランティア活動への参加などを通して、震災と原発事故がもたらした絶望的な状況や復興のための支援活動の切実さを、身をもって体験することができました。

2013年度には特別研究期間をいただき、米国ハーバード大学難民トラウマ研究所(Harvard Program in Refugee Trauma: HPRT)および、マサチューセッツ総合病院精神科のリサーチフェローとして国際的視野で研究を行う機会を得ました。

帰国後の2014年からは、避難者や被災者の社会的苦悩、3.11以降の地域の心理・社会・文化的復興を目指した医療福祉連携支援に関する研究活動を展開しています。その中で、震災という大きなテーマを通じて、建築、環境心理、行動学、社会福祉など、学内外の多様な分野の研究者とつながり、プロジェクト研究所「早稲田大学災害復興医療人類学研究所(Waseda Institute of Medical Anthropology on Disaster Reconstruction: WIMA)」を設立することが出来ました。現在は、辻内研究室メンバーだけでなく、根ヶ山研究室、扇原研究室、小島研究室、熊野研究室、桂川研究室を中心として、多様な専門領域(法律・心理・福祉・人類学・放射線科学)を背景とする学内外の研究者、民間の支援団体(震災支援ネットワーク埼玉:

SSN) などと共同で、災害復興・人間復興のための「社会的ケア」の実践を目指した調査研究と支援活動を続けています。

2. 研究室の主な卒業研究・修士論文研究テーマ

[2011年度]

- ・自身の震災の体験から支援の形を考える[2012年度]
- ・原発避難者の抱える苦悩(修論)

[2013年度]

- ・福島第一原子力発電所事故をめぐる実態と支援(修論)
- ・原発避難における喪失の語り

[2015年度]

- ・賠償格差から生じる人間関係の分断について
- ・東日本大震災における内側からの復興 福島県葛尾村 の場合 -
- ・母子避難者の苦悩と生活支援のあり方について
- ・科学技術社会論から見る福島原子力発電所事故
- ・応急仮設住宅から生まれるストレス問題
- ・震災支援における復興支援員の役割
- ・当事者ボランティアの意義と恩恵
- ・福島原子力発電所事故による放射線汚染の実害と風評 被害への対策

[2016年度]

- ・東日本大震災および福島原発事故の海外と日本―それ ぞれの見方に関する比較研究
- ・所沢市内の避難者との関わりから見るコミュニティカフェの意義と恩恵—
- ・福島県川内村からみる原発事故からの復興
- ・原発事故後の福島県漁業の現状から考える復興
- ・野球が人々の心の復興に果たした役割―原発事故被災者の語りから―
- ・災害復興と地域創生のためのビジネスモデル
- ・放射線被ばくから子どもを守るためにできること
- ・原発労働者の過去・現在・未来

[2017年度]

- ・「原発避難いじめ」から考える日本社会における差別 意識の問題
- ・東日本大震災での人生観の変容
- ・災害時に地域コミュニティが果たす役割について

研究室だより

- ・日本の放射線教育について
- ・原発事故後に制定された被災者支援に関連する法律の 問題点・改善点
- ・福島原発事故後のリスクコミュニケーション(修論)
- ・「原発(避難)いじめ」の構造を探る(修論) [2018年度]
- ・原発事故から考える日本社会の問題点
- ・災害の風化に抗おうとする報道関係者の思い[2019年度]
- ・フクシマ後の食の安全
- ・新潟水俣病から福島を考える
- ・福島原発事故による「ふるさと喪失」の影響と故郷へ の想い
- ・福島原発事故による地域コミュニティの変容
- ・東京都防災の現状と課題

3. 辻内ゼミ(通称「災害復興医療人類学ゼミ」) の活動 辻内研究室では、震災・原発事故の発生以降、大きく三 つの調査研究を実施してきました。

①東日本大震災・原発事故の発生直後から毎年継続して行っている大規模アンケート調査は、身体的・心理的・社会的・経済的状況に関する質問項目と自由記述項目で構成され、その結果をもとに被災者の心身の健康状態やニーズ、必要とされる支援とは何かについて考えてきました。それと同時に、②被災者やその遺族へのインタビュー調査を実施し、被災した方々の家族・仕事・住宅・コミュニティ・故郷を喪失した全人的苦痛に耳を傾けることで、ミクロの視点から「社会的ケア」に必要な諸要素について探求しています。また、③被災地域でのフィールドワーク調査を実施し、弁護士・司法書士・社会福祉士・臨床心理士・女性相談や労働相談の専門家・学校教育関係者からなる民間支援団体と共に、医療・福祉・心理・法律・教育連携をとることで、新しい「社会的ケア」を具体的に実践していくことを試みてきました。

年1回の辻内研究室のゼミ合宿では、被災地である福島県に訪問し、避難者や被災者との交流を通して福島原発事故の復興状況について学ぶことを目指しています。2019年のゼミ合宿では、被災者の方の引率のもとで、被災地であるいわき市から相馬市までの浜通り(福島沿岸部)を視察、東京電力廃炉資料館、南相馬市図書館、飯舘村役場、環境省長泥環境再生事業施設を見学するなど、浜通りと飯館村を中心としたフィールドワークを行いました。このように辻内研究室では、震災・原発事故の現場や避難地域に出向くことで、自分の体験として被災地の現状や被災者の方達の声を知り、災害復興のために何ができるかを考える中で得られる学びを大切にしています。



図1:ゼミ展示&公開ゼミ (2019所祭)



図2:福島県川内村村長と(2018ゼミ合宿)

4. 今までの研究成果

大規模アンケート調査、フィールドワーク調査、インタビュー調査といった、量的研究および質的研究の混合研究法を実施し、医学・心理学・福祉学・社会学・人類学に基づく人間科学を軸に、次のようなことを明らかにしました。
①原発事故被災者の半数近くの方達が、事故後9年が経つ現在もPTSD(心的外傷後ストレス障害)やうつ・不安といったストレス度の高い状態で生活しており、中には臨床的対応が必要とされる方達がいること。

- ②多くの被災者らの精神的苦痛は、事故責任の所在が明確 にされないことと、不十分な救済が関連していること。
- ③震災関連死や原発いじめの問題の調査から、心理的ストレスには身体的・社会的・経済的状況が密接に関連していること。身体一心理相関だけでなく、心理ー社会相関の実証。
- ④平和学や開発人類学、批判的医療人類学の研究の流れ をもとに、「構造的暴力による社会的虐待論」を提唱。
- ⑤原発事故の問題は、広島・長崎における原爆症の問題、水俣病などの公害の問題、社会的マイノリティに対する差別の問題、過労自殺などのメンタルヘルスの問題、移民や難民の問題、などと地続きで繋がっている大きな社会問題であること。

今後は、このような歴史的な視座を重要視して、時間の 経過とともに変化する被災者・被害者のニーズを考慮した、 長期的な支援策を提示していきます。

研究室だより

これら研究成果は、NHKスペシャル・クローズアップ現代などの番組や新聞を含む多くのメディアで多数紹介されました。2019年には、和文書籍『フクシマの医療人類学―原発事故・支援のフィールドワーク―』[遠見書房、2019] および、英文書籍『Human Science of



Disaster Reconstruction;

図3:フクシマの医療人類学

An interdisciplinary approach to holistic health following the Great East Japan Earthquake and Fukushima nuclear disaster』[Interbooks,2019] にまとめ、国内外に発信しています。

5. 辻内研究室のこれから

今後の辻内研究室の方向性を示したものが、この図4です。多様な人間科学の専門領域と協働して、震災・原発事故発生後10年20年30年を見据えた研究活動を続けていきたいと考えています。

- 1. 心的外傷後ストレス障害 (Post-traumatic Stress Disorder: PTSD) から心的外傷後成長 (Post-traumatic Growth: PTG) に向けた健康創生モデルの探求
- 2. 子どもと大人の原発いじめの現状の把握および支援 に関する調査
- 3. 防災活動と福祉活動を連携させた被災地域のソーシャル・キャピタル育成のためのアクション・リサーチ
- 4. 震災関連死・震災関連自殺の事例研究。関連死・関連自殺の予防法の探索
- 5. 災害弱者を減らす法的支援・制度改革案の策定と政

策提言

6. 原発事故被害者救済のための裁判やADR (裁判外紛 争解決手続き)を支援する被災者データ解析

6. 最後に

辻内研究室のモットーは「地球人!自由人!」。

ものの考え方も生き方も、既存の常識にとらわれることなく自由であろう、地球レベルで物事を考えられる人になろう、という思いを込めています。そのために、世の中がどのようにして成り立っているのかを目に見えるかたちで体験し、問題意識を持つことはとても大事です。心身の健康を含む我々が注目するあらゆる問題は、社会や文化の問題と無関係ではありません。辻内研究室は、フィールド調査などを通して、世の中がどのように成り立っているのかを目に見える形で体験し、問題意識を持つ。そして、「地球レベル」でさまざまな視点かつ広い視野を持ち、「自由に」また複合的に物事を見る姿勢を育てていくことを目指しています。

※ゼミや研究室に関する詳細情報・活動報告は研究室ゼ ミブログ

URL: http://blog.livedoor.jp/tsujiuchi_labo/ を参照してください。

【教員紹介】

1992年、浜松医科大学医学部卒業. 1999年、東京大学大学院医学系研究科博士課程修了. 博士 (医学). 2004年、千葉大学大学院社会文化科学研究科後期博士課程 (文化人類学)単位取得. 東京警察病院内科臨床研修医、東京大学附属病院心療内科医員、浜松医科大学医学部非常勤講師などを経て、2016年、早稲田大学教授.

"Interdisciplinary Human Science Approach to Holistic Health" Earth level Parties concerned Human Security (Evacuees, Victims, Refugees by Social Security Natural and Human Made Disaster) Environmental Creating Academic Group Clinical & Physical Medicine & health Solutions Cultural Health folistic Clinical Local toward Social well-being Human Japanese Public Health Hea "Holistic Human overnment, **Science** Anthropology Health" Ethology 8 Law court Opinion & Family Health Recommendation Mental Health Physical Health Individual leve ©Waseda Institute of Medical Anthropology on Disaster Reconstruction

図4:ホリスティック・ヘルスの確立に向けた人間科学の協働